

# 資料 5

- ※1 本資料は、国への提出（予定）資料を基に、医療分のみ抜粋して作成しています。
- ※2 現時点で最新の実績が確認できない指標については、代替指標を掲載しています。

## 令和6年度岡山県計画に関する 事後評価（案）

令和7年 月  
岡山県



# 1. 目標の達成状況

令和6年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和6年度終了時における目標の達成状況について記載。

## ■岡山県全体

### 1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
  - ・分娩取扱施設数の維持 39 施設 (R5.12月) → R6 : 39 施設
  
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
  - ・在宅療養支援病院・診療所数の維持 362 施設 (R7.3)
  - ・医療型短期入所施設利用者数 (小児) の維持 1,367 人 (R7.3)
  - ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 415 箇所 (R4) → 419 箇所 (R6)
  
- ③ 医療従事者の確保に関する目標
  - ・医師少数区域 (高梁・新見・真庭保健医療圏) における医療機関の医師数  
高梁・新見圏域 85 人 (R2) → 88.7 人 (R6)  
真庭圏域 77 人 (R2) → 78.3 人 (R6)
  - ・産科・産婦人科・婦人科医師数の維持 (R6)  
産婦人科医 150 人、産科医 24 人、婦人科医 46 人
  - ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。  
応需率の向上 61.6% (R4) → 67.8% (R6)
  - ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。
  
- ④ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標
  - ・医師派遣を受けた医療機関における医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医師数の増加

### 2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

## □岡山県全体（達成状況）

### 1) 目標の達成状況

#### ② 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- ・分娩取扱施設数の維持 39 施設（R5.12月）→38 施設（R7.3月）

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援病院・診療所数の維持 364 施設（R7.4.1時点）
- ・医療型短期入所施設利用者数（小児）の維持 1,557 人（R6）
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 415 か所（R4）→ 548 か所（R6）

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における医療機関の医師数  
高梁・新見圏域 78 人（R5.3.31時点）  
真庭圏域 81 人（R5.3.31時点）
- ・産科・産婦人科・婦人科医師数の維持  
産婦人科医 165 人、産科医 16 人、婦人科医 40 人（R4）
- ・応需率の向上 61.6%（R4）→ 61.0%（R5）

#### ④ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- ・派遣受入機関の事業終了時における超過勤務時間 80 時間超えの人数 20 名

### 2) 見解

- ・地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備、及び病床の機能又は病床数の変更については、医療機関が実施する施設整備等に対する補助を行うことで、地域医療構想の達成に向けて一定の成果が得られた。
- ・居宅等における医療の提供については、一部目標が達成できなかったが、一定の成果が得られた。
- ・医療従事者の確保については、一部目標が達成できなかったが、一定の成果が得られた。
- ・勤務医の働き方改革の推進については、医師派遣に係る取組を支援することで、医師の時間外労働時間の軽減に向けて一定の成果が得られた。

### 3) 改善の方向性

- ・地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの深化・推進等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き、地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて

継続して取り組む必要がある。

- ・引き続き、県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

#### 4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■県南東部医療介護総合確保区域（目標）

##### ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：2,927床（R7）
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。

##### ② 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

#### □県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況

##### ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

##### 2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

#### ■県南西部医療介護総合確保区域（目標）

##### ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：2,761床（R7）
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する

病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。

② 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

□ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■ 高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。

② 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

□ 高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・地域卒業者医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

<p>2) 見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。</li> </ul>
<p>■真庭医療介護総合確保区域（目標）</p> <p>① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標      ② 計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高梁・新見区域と同様</li> </ul>
<p>□真庭医療介護総合確保区域（達成状況）</p> <p>1) 目標の達成状況    2) 見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高梁・新見区域と同様</li> </ul>
<p>■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）</p> <p>① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標      ② 計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高梁・新見区域と同様</li> </ul>
<p>□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）</p> <p>1) 目標の達成状況    2) 見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高梁・新見区域と同様</li> </ul>

## 2. 計画に基づき実施する事業

### 事業区分：1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業番号	1	(医療分)	事業費	1,126,274 千円
事業名	病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	医療機関
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。</p> <p>また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt; 対象医療機関数：6 機関</p> <p>&lt;達成値&gt; 対象医療機関数：6 医療機関</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt; 令和7年度における回復期病床数：6,480床 (地域医療構想 進捗率100%)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 令和6年度における回復期病床数：4,528床 (地域医療構想進捗率 69.9%)</p>			



事業番号	2	(医療分)	事業費	22,000 千円
事業名	医療介護連携体制整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	県医師会
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>(1) 岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者（アドバイザー）による講演会</li> <li>・データに基づいた政策議論の展開等</li> </ul> <p>(2) 地域包括ケアコーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援（訪問診療普及、病診連携調整等）</li> </ul> <p>(3) 郡市等医師会における在宅医療介護連携事業やかかりつけ医機能強化への支援</p> <p>(4) 医療圏ごとに医療介護連携の進捗状況に適した事業の展開（多職種連携交流会、地域協働事業等）</p> <p>(5) 急性期から在宅医療までの医療機能ごとの現状と課題を可視化するための取組等</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：50名</li> <li>・それぞれの地域に応じた医療介護連携体制整備事業を行った郡市医師会数：3地区医師会</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：約60名（2回実施）</li> </ul> <p>各地区における医療介護連携体制整備事業での研修会参加人数：1,594名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの地域に応じた医療介護連携体制整備事業を実施した郡市医師会数：3地区医師会</li> </ul>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期病床の必要病床数と許可病床数の差20%（約720床）の解消 回復期病床：2,904床（H29.4.1）→ 3,624床（R7）</li> <li>・慢性期の病床から在宅医療への移行促進（慢性期病床の約10%（160床）の削減） 慢性期病床：5,944床（H29.4.1）→ 5,784床（R7）</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>【最新の指標】R6.7.1時点</p> <p>急性期 8,141床（▲1,303）</p> <p>回復期 4,528床（1,952床の不足）</p>			

事業番号	3	(医療分)	事業費	3,249 千円
事業名	医療介護多職種連携体制整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>(1)入退院支援推進のための取組 医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策（仕組みづくり）の検討 等</p> <p>(2)医療介護連携推進における関係機関からの相談支援 各地域の実情に応じて、介護支援専門員が助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進</p> <p>(3)医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組 医療・介護に関する多職種連携のための研修、「多職種連携のための入退院支援ブック」の啓発等</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入退院支援推進のための会議開催回数：6回</li> <li>医療と介護側の相互理解・連携を図るための研修参加人数：延べ150名</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>研修会参加人数：延べ96名</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>慢性期病床を許可病床数（H29.4）と必要病床数（R7）との差の0.8%削減 （R6目標削減数：約17床）</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>【最新の指標】R6.7.1時点 慢性期病床数：4,664床 （R5からR6は、421床の削減）</p>			

事業番号	4	(医療分)	事業費	48 千円
事業名	地域医療構想調整会議活性化事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。</p> <p>また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>地域医療構想アドバイザー 調整会議 10回 研修会参加 2回</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>地域医療構想アドバイザー 調整会議 6回</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>対応方針の実施率 R6：90% ※（実施済機関数/病院・有床診療所数）</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 R6：100% ※（合意機関数/病院・有床診療所数）</p>			

事業番号	5	(医療分)	事業費	12,460 千円
事業名	地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>質の高い周術期管理によって術後長期のQOLを維持させるため、主に県内医療機関、患者を対象に以下の事業を実施する。</p> <p>(1) 退院前栄養指導、重症患者術後外来などQOL維持につながる周術期管理の実施  (2) 術後疼痛管理方法の向上のための人材育成および知見の普及  (3) 周術期薬剤管理をになう人材育成、知見の普及</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>(1) 地域基幹病院でのモデル事業実施：1 医療機関  (2) 研修参加者数：50 名、見学・人事交流：10 名</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>(1) 地域基幹病院でのモデル事業実施：1医療機関  (2) 研修参加者数：109名 (web)、見学・人事交流：3名</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>急性期病床の削減（余剰病床数2,470 床の55%以上改善）  急性期からの転換等による回復期病床適正数の確保（不足病床数3,578 床の50%以上改善）（目標年度：R6）</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>【最新の指標】 R6.7.1時点</p> <p>急性期 余剰 1,303 床 (▲1,167) 47.2%改善  回復期 不足 1,952 床 (+1,616) 45.3%改善</p>			

事業番号	6	(医療分)	事業費	7,962 千円
事業名	周産期搬送補助システム「iPicss (アイピクス)」の他領域への導入および効果検証事業			
対象区域	県全体		実施主体	岡山大学
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の事業を基本とし、機能面での汎用性強化を盛り込む。</li> <li>・周産期母子センター6病院と各分娩取扱施設の協議の場、研修事業等を創設する。</li> <li>・周産期医療以外の分野でのiPicss導入効果を検証する実証事業を創設する。</li> </ul>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>システム活用による搬送件数 (R4年度末:871件 → R6:900件)</p> <p>関係消防署のiPicss情報の確認件数 (R3:80件 → R5:100件)</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>システム活用による搬送件数 R6年度: 222件</p> <p>関係消防署のiPicss情報の確認件数 R5年度: 80件</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>周産期死亡率の減少 (R4:3.5% → R6:3.0%)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>【最新の指標】</p> <p>R5 3.4%</p>			

事業番号	7	(医療分)	事業費	1,236 千円
事業名	訪問看護ICT連携基盤整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 訪問看護ICT情報連携に係る検討委員会の開催 情報共有における現状分析・課題整理、ICTを活用した情報共有の促進に向けた取組を検討する。</li> <li>2. 訪問看護ステーションのICT活用による連携強化 ICTを活用した情報共有の具体的な実施方法や取組事例、導入メリット等を情報提供を行う。</li> <li>3. モデル地域におけるICTによる多職種連携の推進 モデル地域において、ICT情報共有ツールを活用した訪問看護事業所間や他職種間での情報共有を図り、地域のBCP・BCMを策定する。</li> </ol>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアキャビネット加入事業所数: 90事業所 (令和7年3月)</li> <li>・訪問看護ICTネットワークモデル地域数: 2箇所</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携ツール利用 事業所: 110施設 (令和6年4月)</li> <li>・訪問看護ICTネットワークモデル事業参加事業所: 40事業所</li> </ul>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>訪問看護におけるICTを活用した連携体制を構築する。</p> <p>連携施設数: 130施設 (令和5年度末) → 150施設 (令和6年度末)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>連携施設数: 110施設 (令和6年度までの合計)</p>			

事業番号	8	(医療分)	事業費	2,601 千円
事業名	ICTを活用した岡山県循環器病対策のための医療連携ネットワークの構築			
対象区域	県全体		実施主体	医療機関
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	県内で循環器病の急性期機能を有する医療機関に、患者情報及び医用画像の共有が可能な医療関係者間コミュニケーションアプリを導入し、緊急症例時に各施設の情報共有が可能なネットワークの構築を行う。			
アウトプット指標	<当初目標値> 医療関係者間コミュニケーションアプリの導入：8 医療機関 <達成値> 医療関係者間コミュニケーションアプリの導入：1 医療機関			
アウトカム指標	<当初目標値> 脳梗塞の新規入院患者のうち、t-PA療法を実施した件数 263件 (R4) →288件 (R6) <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 【最新の指標】令和5年度 脳梗塞の新規入院患者のうち、t-PA療法を実施した件数：267件			

事業番号	9	(医療分)	事業費	655 千円
事業名	助産所等施設設備整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	医療機関
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	助産所、助産師外来、院内助産施設の整備及び施設間連携のための情報通信設備等の整備に要する施設・設備整備費の補助を行う。			
アウトプット指標	<当初目標値> 対象となる施設数 1 施設 <達成値> 対象となる施設数 1 施設			
アウトカム指標	<当初目標値> 分娩取扱施設数の維持 39施設 (R5.12月) →R6：39施設 <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 分娩取扱施設数 39施設 (R5.12月) →38施設 (R7.3月)			

事業区分：1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

事業番号	10	(医療分)	事業費	251,256 千円
事業名	単独支援給付金支給事業			
対象区域	県南東部保健医療圏、県南西部保健医療圏		実施主体	医療機関
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>対象となる医療機関数 5 医療機関</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>対象となる医療機関数 4 医療機関</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数</p> <p>高度急性期 18床→10床(▲8床)</p> <p>急性期 493床→338床(▲155床)</p> <p>慢性期 153床→11床(▲142床)</p> <p>回復期 50床→148床(98床)</p> <p>合計 714床→507床(▲207床)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数</p> <p>急性期 153床 → 40床(▲113床)</p> <p>回復期 50床 → 148床(98床)</p> <p>慢性期 153床 → 11床(▲142床)</p>			

事業区分：2. 居宅等における医療の提供に関する事業

事業番号	11	(医療分)	事業費	1,685 千円
事業名	かかりつけ医認定事業			
対象区域	県全体		実施主体	県医師会
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。</p> <p>なお、研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>認定かかりつけ医数の増加 504名 (R6.3) → 約510名 (R7.3)</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>認定かかりつけ医数 570名 (R3) → 419名 (R7.3)</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>在宅療養支援病院・診療所数の維持 362施設 (R6.4) → 362施設 (R7.3.31)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数 364施設 (R7.4.1時点)</p>			



事業番号	12	(医療分)	事業費	1,841 千円
事業名	在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	①地区歯科医師会の在宅歯科往診普及センターの運営 ②普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科診療所への貸出 ③歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）作成、地域住民・医療介護関係者への周知活動 ④在宅医療推進に向けての他職種連携を図るための推進会議の開催			
アウトプット指標	<当初目標値> 在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数の増加 (R4: 214件 → R6:400件) 推進会議の開催: 各普及センター1回 <達成値> 在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数の増加 (R4: 214件 → R6:153件) 推進会議の開催: 各普及センター1回			
アウトカム指標	<当初目標値> 在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加 (R4: 415箇所 → R6:419箇所) <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加 (R4: 415箇所 → R6:548箇所) (登録歯科医師数: 581名)			

事業番号	13	(医療分)	事業費	2,619 千円
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	①県歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介 ②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応 ③歯科往診機器の貸出 ④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催 ⑤歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）の作成、地域住民・医療介護関係者への周知活動			
アウトプット指標	<当初目標値> 相談件数の増加（R4:36件 → R6:50件） 歯科往診機器貸出件数の増加（R4:34件 → R6:40件） 評価会議の開催：1回 <達成値> 相談件数の増加（R4:36件 → R6:63件） 歯科往診機器貸出件数の増加（R4:34件 → R6:36件） 評価会議の開催：1回			
アウトカム指標	<当初目標値> 在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加 （R4：415箇所 → R6:419箇所） <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加 （R4：415箇所 → R6:548箇所）（登録歯科医師数：581名）			

事業番号	14	(医療分)	事業費	2,154 千円
事業名	在宅療養者に対する歯科医療推進事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	①有識者を交えた推進会議の開催 ②歯科治療における問題点や課題解決のための研修会・講演会の開催 ③障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供 ④調査研究			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修会等開催回数 研修会：3回 研修会参加者数：70名 <達成値> 研修会等開催回数 研修会：2回 講演会：1回 参加者数：155名（延）			
アウトカム指標	<当初目標値> 在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加 (R4：415箇所 → R6:419箇所) <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加 (R4：415箇所 → R6:548箇所) (登録歯科医師数：581名)			

事業番号	15	(医療分)	事業費	3,681 千円
事業名	在宅医療提供体制推進事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>(1) 在宅医療推進協議会の開催 (概ね1回)</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項</li> <li>・在宅医療の推進に必要な事項</li> <li>・在宅医療に係る医療機能の把握のための調査</li> </ul> <p>(2) 各保健所・支所が、管内市町村の実情に応じて、各圏域での在宅医療の推進や在宅医療介護連携強化のための取組を実施する。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療連携推進会議の開催</li> <li>・医療介護連携に関する研修会</li> <li>・県民への在宅医療 (かかりつけ医) 普及啓発事業</li> </ul>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療推進協議会の開催回数：1回</li> <li>・医療連携推進会議：延べ5回</li> <li>・研修会参加者数：延べ150名</li> <li>・啓発講座等開催数：12回</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>在宅医療推進協議会の開催：1回</p> <p>医療連携推進会議 (実務者会議：5回、企画・運営会議：2回 ワーキング委員会：3回、担当者連絡会議：2回 実務者会議：8回)</p> <p>研修会：222名</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養支援病院・診療所数の維持 362施設 (R6.4) → 362施設 (R7.3.31時点)</li> <li>・入退院支援加算を算定している医療機関数 119施設 (R6.4) → 130施設 (R7.3.31時点)</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数 364施設 (R7.4.1時点)</p> <p>入退院支援加算算定施設数 118施設 (R7.4.1時点)</p>			

事業番号	16	(医療分)	事業費	7,855 千円
事業名	小児等在宅医療連携拠点事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	(1) 医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討 (2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用 (3) 地域の小児科等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携 (4) 地域の福祉・教育・行政関係者との連携促進（関係機関・職種の連携強化の研修・検討会議等） (5) 患者・家族の個別支援 (6) 患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減（個別支援及び支援者に対する助言指導）			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修会・連携会議参加者数：100名 <達成値> 支援者研修：5回（80名） 連携会議：3回（40名）			
アウトカム指標	<当初目標値> 医療型短期入所施設利用者数(小児)の維持 R5：1367人→R7.3：1367人 <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 医療型短期入所施設利用者数（小児）：（R6）1,557人			

事業番号	17	(医療分)	事業費	1,620 千円
事業名	死因究明等推進に資する在宅死等への対処能力の習得			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	対象者：地域医療を担う医師等の医療従事者 内容：（1）法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会 （2）在宅死等への対処能力習得及び向上のための資料作成・頒布 （3）対処能力の向上のための死後画像診断を含む実習・解剖演習 （4）その他、本事業目的を達成するために必要な事業			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修会実施回数：5回 <達成値> 研修会を2回実施			
アウトカム指標	<当初目標値> 在宅療養支援病院・診療所数の維持 362施設（R6.4）→ 362施設（R7.3.31時点） <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数 364施設（R7.4.1時点）			

事業番号	18	(医療分)	事業費	20,000 千円
事業名	糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>糖尿病も含めた高齢者医療にも対応し得る、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築</p> <p>(2) 「岡山県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に沿った保険者と医療機関の連携による重症化予防対策の推進</p> <p>(3) 糖尿病合併症の歯周病管理のみならず、健康寿命の延伸という観点からも糖尿病治療が効果的に実施されるよう、医科歯科連携の推進と地域密着型医療の確立</p> <p>(4) おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成</p> <p>(5) おかやまDMネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医療介護連携の推進により、在宅医療も含めた高齢者医療にも対応し得る地域医療ネットワークの構築</p> <p>(6) ICT地域医療の平準化のための医療情報発信</p> <p>(7) 保健所・市町村等の地域保健との連携推進のための会議及び研修会の実施</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加 (R4: 311件 → R6: 268件)</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加 (R4: 2,508名 → R6: 2,600名)</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加 (H28: 330件 → R6: 268件)</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加 (H28: 1,375名 → R6: 3,039名)</li> </ul>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加 (R4: 2,403件 → R6: 2,500件)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>総合管理医から専門治療医療機関への紹介件数の増加 H23:1,817件 → R5:2,324 R6:集計中</p>			

事業番号	19	(医療分)	事業費	1,833 千円
事業名	在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	対象者：地域歯科医療を担う歯科医療従事者 内 容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識・技術を持った歯科医療従事者を養成するための研修事業を実施。			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修会の開催：3回 <達成値> 研修会の開催：3回			
アウトカム指標	<当初目標値> 在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加 (R4：415箇所 → R6:419箇所) <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加 (R4：415箇所 → R6:548箇所) (登録歯科医師数：581名)			

事業番号	20	(医療分)	事業費	2,441 千円
事業名	死生学とアドバンスケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多種職連携口腔栄養関連サービスの推進			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	(1) 地域包括ケアの現場で対応できる者を養成するため、口腔栄養関連サービスとACPを統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施 (2) 口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修会の開催：2回 研修会（ワークショップ）参加者数：160名（延） <達成値> 研修会の開催：2回 研修会（ワークショップ）参加者数：165名（延）			
アウトカム指標	<当初目標値> 在宅死亡者の割合：14.4%(R3) → 15.4%(R6) 低栄養傾向の高齢者（65歳以上BMI20%未満）の割合：19.4%（R3）→ 13%未満（R17） <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 在宅死亡者の割合：14.5%(R5)			

事業番号	21	(医療分)	事業費	787 千円
事業名	小児訪問看護拡充事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	小児に対応できる訪問看護師の増加、訪問看護事業所間の連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会（実習）・報告会等を開催する。また、医療・保健・福祉・介護・教育等関係者との多職種連携を図る相談会等を実施する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 小児訪問看護研修会の参加者数 20名/年 <達成値> 研修会参加者：延べ11名 交流会参加者：46名			
アウトカム指標	<当初目標値> 小児に対応できる訪問看護師数 214名（R5）からの増加（R6） （数値は、実態調査から算出する） <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 小児訪問看護師数：253名（R6.4時点）			

事業番号	22	(医療分)	事業費	1,421 千円
事業名	訪問看護総合支援センター事業			
対象区域	県全体		実施主体	県看護協会
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	① 訪問看護人材育成強化チームを主体とした新卒・新人訪問看護師等の育成サポート、プリセプター支援、交流会による啓発 ② 医師会、病院協会、看護協会等による事業所運営基盤支援について検討する事業連携検討委員会の開催 ③ モデル地域(新見)での地域部会の開催 ④ 事業所の経営基盤支援のため新規訪問看護事業所開設に向けてのセミナーの開催			
アウトプット指標	<当初目標値> プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 3人 事業連携検討委員会の開催 3回 モデル地域の地域部会会議の開催 4回 <達成値> プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 5人 事業連携検討委員会の開催 3回 モデル地域の地域部会の開催 4回			
アウトカム指標	<当初目標値> 訪問看護に従事する看護職員（訪問看護ステーションで就業する看護職員）の維持 （実人員）R2.12末：1,008人 → R6：1,008人 <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 訪問看護に従事する看護職員の維持：R6 1163人			



事業番号	23	(医療分)	事業費	735 千円
事業名	多剤・重複投与対策に向けた住民啓発事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>地域のかかりつけ医やかかりつけ薬剤師等による、住民や高齢者の身近な存在であるケアマネ等を対象とした講座を開催する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正しい服薬方法について</li> <li>・多剤・重複投与のリスクについて</li> <li>・かかりつけ医、かかりつけ薬局について</li> <li>・お薬手帳について 等</li> </ul>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>講座への参加人数 100人</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>講座への参加人数 70人 (2箇所)</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数 H30:23,642人 → R6:22,460人 (5%減)</li> <li>・65歳以上で11種類以上の投薬を受ける患者数 H30:56,019人 → R6:53,218人 (5%減)</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>【岡山県薬剤師会による県内会員施設を対象とした調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○重複投薬・相互作用防止加算の算定を行った薬局数 712薬局 (R6年度調査)</li> <li>○服用薬剤調整支援料の算定を行った薬局数 234薬局 (R6年度調査)</li> </ul>			

事業番号	24	(医療分)	事業費	2,281 千円
事業名	オンライン診療による中山間・島しょ部などの医療過疎地域における医療確保事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>中山間・島しょ部の既存の診療所等をオンライン診療の診察室としても使用し、看護師等の立ち会いの下、診療支援病院からオンライン診療（D to P with N）を行う。</p> <p>当面は現地でオンライン診療と同等の環境を構築し、モデルケースとして運用することで、問題点や課題の洗い出しを行う。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>オンライン診療（D to P with N）の実施件数 年間20件</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>オンライン診療（D to P with N）の実施件数 24件</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>中山間・島しょ部における新たな診療方法の確立に向けた医療従事者、患者、情報通信機器等に対する問題点や課題の整理及び解消</p> <p>課題の整理件数 10件</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>課題の整理件数 4件</p>			

事業番号	25	(医療分)	事業費	243 千円
事業名	備蓄医薬品の情報共有と地域(薬局)フォーミュラリの策定事業			
対象区域	県全体		実施主体	県薬剤師会支部
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 薬局間での医薬品備蓄状況の共有と医薬品の融通に関する事業</li> <li>・ 地区薬剤師会の地区内医薬品備蓄状況を把握に関する事業</li> <li>・ 医療機関と連携、情報提供（医薬品供給の状況、自薬局の備蓄状況）事業</li> <li>・ 薬局版地域フォーミュラリー（仮称）の構築事業</li> </ul>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>令和6年度備蓄情報共有事業に参加する薬局 40件</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>令和6年度備蓄情報共有事業に参加する薬局 11件</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>備蓄状況の問い合わせに要する時間等 目標数値：問い合わせ時間 10%減</p> <p>薬局間の医薬品の小分け回数 目標値：400件/年</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>システム導入が主たる事業となり、検証が行えていない。</p>			

事業番号	26	(医療分)	事業費	0 千円
事業名	オンライン診療のさらなる活用に向けた共同実証事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>オンライン診療の先行事例を把握し、市町村や医療機関に紹介するとともに、地域の実情に応じたオンライン診療の活用の可能性を市町村と連携の上で検討を進める。</p> <p>(1) ヘルスケアモビリティ（診療に必要な機器や通信設備を搭載した医療車両）の紹介  (2) 市町村や医療機関への先行事例の紹介や課題の共有  (3) 医師、看護師及び薬剤師向け説明会の実施  (4) 住民や医療従事者への広報活動</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;  見学会・研修会の医療従事者の参加人数 200人</p> <p>&lt;達成値&gt;  事業を実施しなかった。</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;  へき地医療拠点病院内又は市町村において、オンライン診療を実施に向けた検討会儀を設置した数  令和6年度末 3件</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標  事業を実施しなかった。</p>			

事業区分：4. 医療従事者の確保に関する事業

事業番号	27	(医療分)	事業費	24,086 千円
事業名	救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置			
対象区域	県全体		実施主体	川崎医科大学
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>1 川崎医科大学に寄附講座を開設する。</p> <p>2 寄附講座の指導医が中山間地域において当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。</p> <p>3 学内での研修医を対象に診療現場の on the job training並びに研修医、医学生及び他の医療従事者等を対象に講座指導者又は外部講師によるoff the job trainingによる講演・ワークショップ開催する。</p> <p>4 講座のホームページに講座指導者又は外部講師による講演・ワークショップをアップロードしライブラリーとして教育に活用する。</p> <p>※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修医等を対象とした診療現場のOJT：年50回程度</li> <li>講座指導者又は外部講師によるoff the job trainingによる講演・ワークショップ：年5回</li> <li>中山間地域の救急医療関係者を対象としたワークショップ、オンラインセミナー等：年10回</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>研修会等参加人数：164名</p> <p>ワークショップ等による指導・助言：Webカンファレンス、研修医に対する救急科研修も含めて36回</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>応需率の向上 令和4年 61.6% → 令和6年 67.8%</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>応需率の向上 令和4年 61.6% → 令和5年 61.0%</p>			

事業番号	28	(医療分)	事業費	1,824 千円
事業名	女性医師復職支援事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <p>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。</p> <p>(2)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>(3)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>(4)地域ごとにきめ細かく女性医師の復職等に関する支援を行う。</p> <p>(5)その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>女性医師バンク登録件数:5件以上  復職等に係る相談件数:5件以上  女性医師のキャリアアップ研修への参加者数:30人以上  病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数:2回以上</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>女性医師バンク登録件数:35件(求職4件、求人31件)  復職等に係る相談件数:0件  女性医師のキャリアアップ研修への参加者数:70人  病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数:2回</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>岡山県医師会の女性会員数  480人(R4) → 500人(R6)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標  岡山県医師会の女性会員数:604人(R7.3)</p>			

事業番号	29	(医療分)	事業費	15,058 千円
事業名	救急勤務医支援事業			
対象区域	県全体		実施主体	二次救急医療機関
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>救急勤務医手当を支給する医療機関数の維持 R5：25機関 → R6：25機関</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>救急勤務医手当を支給する医療機関数の維持 R5：25機関 → R6：25機関</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、二次救急医療機関数の維持 二次救急医療機関数 R5：98医療機関 → R6：98医療機関</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 二次救急医療機関数 R6：96医療機関</p>			

事業番号	30	(医療分)	事業費	3,611 千円
事業名	災害時医療従事者養成確保事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム (DMAT) の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>(2) 災害時に、県庁及び保健所に設置する災害保健医療調整本部等が、DMAT、DPAT、DHEAT、災害拠点病院、医師会など関係機関と連携できることを目的とした研修会、その他DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム (ローカルDMAT) 養成研修：1回 20名程度</li> <li>・災害対応研修：2回 30名程度×2回</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名程度×2回</li> <li>・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対応研修：2回、53名受講</li> <li>・おかやま災害医療スキルアップ研修会：1回、55名</li> <li>・災害医療コーディネート研修：1回、22名</li> <li>・災害拠点病院医療救護要員研修：1回、44名</li> <li>・多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース：0回</li> </ul>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>DMAT隊員数の増加 (R6.3.31:353人 → R7.3.31:390人)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>DMAT隊員：391名 (R7.3.31)</p>			

事業番号	31	(医療分)	事業費	18,831 千円
事業名	産科医等育成・確保支援事業			
対象区域	県全体		実施主体	医療機関
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づく産科・産婦人科の研修を受けている者に対する、処遇改善のための研修医手当への補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>分娩手当 支給施設：24施設 支給件数：6,300件 産科研修医手当 支給施設：2施設 支給月数：30月</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>(1)手当支給件数 5,401件(R6) (2)手当支給施設数 ・分娩手当支給施設 25施設 (R6) ・産科研修医手当支給施設 2施設 (R6)</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>産科・産婦人科・婦人科医師数の維持 (R2：産婦人科医150人、産科医24人、婦人科46人) &lt;R2年度医師・歯科医師・薬剤師統計&gt; →(R6：産婦人科医150人、産科医24人、婦人科医46人)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 産婦人科・産科・婦人科医師数 R4：産婦人科165人 産科16人 婦人科40人 &lt;R4年度医師・歯科医師・薬剤師統計&gt;</p>			

事業番号	32	(医療分)	事業費	30,000 千円
事業名	小児救急医療拠点病院運営事業			
対象区域	津山・英田区域、真庭区域		実施主体	医療機関
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>夜間・休日における小児救急担当医確保日数 R6年度:夜間365日・休日72日</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>夜間・休日における小児救急担当医確保日数 R6年度:夜間366日・休日122日</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>小児救急患者の受入数 他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の増加 (R4年度:11.6% → R6年度:12.0%)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 他の医療圏の小児救急患者の受入割合 R6年度：16.6%</p>			



事業番号	<b>33</b>	(医療分)	事業費	7,613 千円
事業名	<b>小児救急医療支援事業</b>			
対象区域	県南西部区域		実施主体	県南西部圏域代表市(倉敷市)
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。			
アウトプット指標	<当初目標値> 夜間・休日における小児救急担当医確保日数 R6年度:夜間365日・休日72日 <達成値> 夜間・休日における小児救急担当医確保日数 R6年度:夜間366日・休日122日			
アウトカム指標	<当初目標値> 小児救急患者の受入数 全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の増加 (R4年度:7.3% → R6年度:7.5%) <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 全体の受入件数に対する、一次救急からの転送者が占める割合 R6年度:6.0%			

事業番号	<b>34</b>	(医療分)	事業費	12,475 千円
事業名	<b>小児救急電話相談事業</b>			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	平日の19時から翌朝8時、土曜日の18時から翌朝8時、日祝・年末年始の8時から翌朝8時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 小児救急電話相談の件数 (R4年度:11,874件 → R6年度:13,000件) <達成値> 小児救急電話相談の件数 R6年度:18,772件			
アウトカム指標	<当初目標値> 電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合 (R5年度:99.0% → R6年度:99.1%) <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合 R6年度:99.9%			

事業番号	35	(医療分)	事業費	4,725 千円
事業名	医療勤務環境改善支援センター事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。</p> <p>また、令和6年4月施行の改正医療法により義務化された健康確保措置の実施に係る取組に対して支援を行う。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>医療機関からの経営、労務管理、労働時間短縮等に関する相談件数 (R6年度:120件)</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数 128件 (R6)</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>県内医療機関に従事する医師の休日・時間外労働時間 (年間最長時間の減少) 前年度比5%減</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>働き方改革の影響により自施設の救急医療提供体制の縮小等を行っていないと答えた医療機関: 109施設 (97%)</p>			

事業番号	36	(医療分)	事業費	18,106 千円
事業名	新人看護職員研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	病院
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し補助を行う。</p> <p>(1)新人看護職員研修事業:新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p> <p>(2)医療機関受入研修事業:他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>新人看護職員研修参加者数 R5年度:888人 ⇒ R6年度:890人</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>新人看護職員研修参加者数 R6年度:864人</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>新人看護職員の採用後1年以内の離職率 R4年度:10.2%(R5年度岡山県病院看護職員調査報告書による) ⇒R6年度:9.8%</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>令和5年度新人看護職員の採用後1年以内の離職率 6.2% (R6年度岡山県病院看護職員調査報告書による)</p>			

事業番号	<b>37</b>	(医療分)	事業費	201,011 千円
事業名	<b>看護師等養成所運営事業</b>			
対象区域	県全体		実施主体	看護師等養成所
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	看護師等養成所の運営に必要な経費（教職員の人件費、教材費、実習施設謝金等）に対し補助を行う。			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;            看護師等養成所の学生定員数の維持(閉校の学生定員を除く)            R6年度：補助11施設、定員数 1,896人</p> <p>&lt;達成値&gt;            看護師等養成所の学生定員数の維持            R6年度：補助11施設、定員数1,776人</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;            看護師等養成所卒業者の県内施設就業率            R4年度:65.0% (R5年度看護師等養成所運営事業計画による)            ⇒R6年度:65.5 %</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標            看護師等養成所卒業者の県内施設就業率            R5年度：70.3% (R6年度看護師等養成所運営事業計画による)</p>			

事業番号	<b>38</b>	(医療分)	事業費	50,392 千円
事業名	<b>院内保育運営事業</b>			
対象区域	県全体		実施主体	病院等の開設者
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	院内保育施設の運営に必要な保育士等の人件費に対し補助を行う。24時間保育、病児保育、休日保育、延長保育等を行う施設への補助額の加算もある。			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;            補助対象施設数の維持：年間24施設</p> <p>&lt;達成値&gt;            補助対象施設数            R6年度:23施設</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;            採用後1年以内の離職率            R4年度：14.3%(R5年度岡山県病院看護職員調査報告書による)            ⇒R6年度：14.0%</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標            令和5年度常勤看護職員の採用後1年以内の離職率 11.3% (R6年度岡山県病院看護職員調査報告書による)</p>			

事業番号	39	(医療分)	事業費	3,039 千円
事業名	保健師助産師看護師実習指導者講習会			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>看護教育における実習指導の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。講習会に参加しやすいよう講義はオンラインでの受講も可能とする。</p> <p>①実習指導者講習会（講義及び演習を含め、約2ヶ月（200.5時間））を実施する。</p> <p>②特定分野実習指導者講習会（講義及び演習を含め、43時間）を実施する。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>①実習指導者講習会 受講者数 50名</p> <p>②特定分野実習指導者講習会 受講者数 30名</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>①実習指導者講習会受講者数30名</p> <p>②特定分野実習指導者講習会受講者数10名</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下 （①R5：9.1%→R6：0%、②R5: 40.4%→R6：26.3%、③R5：40.0%→R6:30.0%）</li> <li>・県内看護師等学校養成所のうち、看護職に就業した者の割合維持（R4年度卒業生:92.0%）</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下 （R6①6.6%、②34.0%、③44.4%）</p> <p>看護職に就職した者の割合87.5%（R5年度卒業生）</p>			

事業番号	40	(医療分)	事業費	5,639 千円
事業名	ナースセンター機能強化事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 離職者届出制度について届出票を送付し周知をはかり、届出率を向上させる。届出後はナースセンターにおいて切れ目ない支援を行い、再就業につなげる。</li> <li>・ 県内各地に出張し、再就業に向けた相談業務及び実践的な看護技術等の支援業務を行う。</li> <li>・ 再就職後から6カ月後の状況確認連絡を行い、必要時職場訪問を実施し、本人、施設責任者等との面談を通じて意見聴取を行い、定着率の向上を図る。</li> <li>・ 定年退職後、自己のライフスタイルに合わせて就労できるようセカンドキャリア研修会を開催する。</li> <li>・ 就業相談員の支援能力向上のための研修を実施する。</li> </ul>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ナースセンターでの求職者相談延件数 (R5: 6,872件) の2%増: R6: 7,010件</li> <li>・ 離職者の届け出率 (R5:35.9%) の増加</li> <li>・ 出張就業相談・看護技術講習会利用者数: 10人以上</li> <li>・ セカンドキャリア研修の開催: 1回以上</li> <li>・ 就業相談員研修: 3回以上</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ナースセンターでの離職者相談延件数: 4,473件</li> <li>・ 離職者の届出率: 36.9</li> <li>・ 出張就業相談利用者数 10人</li> <li>・ 出張看護技術講習会 9人</li> <li>・ セカンドキャリア研修(開催回数、参加者数): 1回、50人</li> <li>・ 就業相談員研修 (開催回数、受講者延数): 3回 延20人</li> </ul>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ナースセンターへの求職登録者数のうち就業者数 (R5:301人) の増加</li> <li>・ 再就業6ヶ月後定着率 (R5:87%) の増加</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>①求職登録者の就業者数 R6: 240人</p> <p>②再就業6ヶ月後定着率 R6: 82%</p>			

事業番号	41	(医療分)	事業費	658 千円
事業名	看護教員継続研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>看護教育の内容及び教育方法の向上に関する研修や看護教員の成長段階（新任期、中堅期、ベテラン期）に応じた研修を実施する。</p> <p>(1) 期間：3日</p> <p>(2) 受講定員：看護師等学校養成所の看護教員 1回50名</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>研修受講者数（R5：延79人）の増加</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>研修受講者数 R5：延79人→ R6：延79人</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤看護職員の離職率（R5調査（R4の状況）：11.6%）の低下</li> <li>・新人看護職員の離職率（R5調査（R4の状況）：10.2%）の低下</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>常勤看護職員離職率 R6（R5の状況）12.7%</p> <p>新人看護職員離職率 R6（R5の状況）6.2%</p>			

事業番号	42	(医療分)	事業費	7,314 千円
事業名	看護進路・就職ガイド事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>看護需要に対応できるよう安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。</p> <p>①看護進路ガイダンス：小中高校生及び保護者を対象に、体験発表・進路相談や看護体験を行う看護進路ガイダンスを県内2カ所で実施する。</p> <p>②看護職就職ガイドブック：県内医療機関等の求人情報等を掲載した看護職就職ガイドブックを作成しホームページへ掲載する。県内・近県の看護学生にPRチラシを配布し周知する。</p> <p>③看護の出前講座：小学校、中学校、高校へ出向いて、看護職の魅力・仕事内容をPRする出前講座を開催する。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>看護進路ガイダンス参加者数：延200人（2回）</li> <li>看護の出前講座実施回数の増加（R5：54回）</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>看護進路ガイダンス参加者数 113人（R6）</li> <li>看護の出前講座実施回数 53回（R6）</li> </ul>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内看護師等学校養成所における入学者数の充足率（R5年度：87.1%）の増加</li> <li>県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率（R4年度：66.6%）の増加</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内看護師等学校養成所における入学者定員充足率 R6年度入学生：82.4%</li> <li>県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率 R5年度（R6.3月）卒業生 66.6%</li> </ul>			

事業番号	43	(医療分)	事業費	2,988 千円
事業名	看護師等研修責任者等研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。</p> <p>また、多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。</p> <p>(1) 研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。</p> <p>(2) 新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を補完するとともに新人助産師の基本的な臨床実践能力の習得を目指す。</p> <p>(3) 就労環境改善研修事業を行い、働きやすい職場環境を整備することによって人材確保に活かす。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各研修会参加者数の増加 (R5①研修責任者研修延80人、②教育担当者研修延174人、③実地指導者研修延230人、④新人助産師合同研修延93人、⑤就労環境改善研修90人)</li> <li>病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率 (R5:55.7%) の増加</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各研修会参加者数 (R6) ①80人、②197人、③226人、④125人、⑤131人</li> <li>病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率 R6 : 50.4% (R5 : 55.7%)</li> </ul>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>常勤看護職員の離職率 (R5調査 (R4の状況) : 11.6%) の低下</li> <li>新人看護職員の離職率 (R5調査 (R4の状況) : 10.2%) の低下</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>指標：①看護職員の新規採用者の1年未満の離職率 ②常勤看護職員の離職率</p> <p>R6 (① : 6.2%、② : 12.7%)</p>			



事業番号	44	(医療分)	事業費	1,512 千円
事業名	看護職員出向・交流研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>・県看護協会に、コーディネーターを配置し、各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向・交流の希望調査・集約を行い、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。</p> <p>・報告会を開催し、研修を通しての学びを参加者だけでなく、参加していないより多くの施設と共有する。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出向・交流研修参加者（R5：21人）の増加</li> <li>・参加希望施設数（R5：送り出し希望施設数12施設、受け入れ希望施設数24施設）の増加</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>出向・交流研修参加者 R6：16人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加希望施設数（R6:送り出し施設13、受け入れ施設25）</li> </ul>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>看護職員の就業者数（R4.12末 30,014人）の維持</p> <p>【参考】第8次岡山県看護職員受給推計結果 R7年需要数29,763人</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>指標：看護職員の従事者数（常勤換算）R6.12末 30,405人となりR4の人数を上回った。</p>			

事業番号	45	(医療分)	事業費	12,489 千円
事業名	女性医師キャリアセンター運営事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。</p> <p>1. 相談事業 センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。</p> <p>2. 研修事業 復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。</p> <p>3. 環境整備事業 女性医師等の両立支援として当直業務時の夜間保育を実施する。働き方改革推進支援を行う。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>相談対応件数：100件以上 研修参加者数：100人以上</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>相談対応件数：393件 研修参加者数：199人</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>岡山県医師会の女性会員数 480人(R4) → 500人(R6)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 岡山県医師会の女性会員数：604人(R7.3)</p>			

事業番号	46	(医療分)	事業費	34,530 千円
事業名	地域医療支援センター運営事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>(1) 地域医療を担う医師の育成 地域枠学生・自治医科大学学生合同セミナー等</p> <p>(2) 地域枠卒業医師の医療機関への配置調整 地域枠卒業医師の配置希望調査(病院)、病院の総合評価等</p> <p>(3) 地域枠卒業医師のキャリア形成支援 「地域医療を担う医師を地域で育てる」をテーマにしたワークショップ等</p> <p>(4) 地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等 地域の医療機関の訪問等</p> <p>(5) 関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>(6) ドクターバンク</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>地域枠卒業医師の派遣・あっせん数：57人 キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム 地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>医師派遣・あっせん数：56人 キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム 地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>高梁・新見圏域の医師数 85人(R2) → 88.7人(R6) 真庭圏域の医師数 77人(R2) → 78.3人(R6)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>高梁・新見圏域の医師数 78人 (R5.3.31時点) 真庭地域の医師数 81人 (R5.3.31時点)</p>			

事業番号	47	(医療分)	事業費	12,000 千円
事業名	医学部地域枠医師確保養成拡充事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	令和6年度は、次の地域枠学生5人に奨学資金（月額20万円）を貸与する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 奨学資金の貸与者数 5人 <達成値> 奨学資金の貸与者数 5人			
アウトカム指標	<当初目標値> 高梁・新見圏域の医師数 85人(R2) → 88.7人(R6) 真庭圏域の医師数 77人(R2) → 78.3人(R6) <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 高梁・新見圏域の医師数 78人 (R5.3.31時点) 真庭地域の医師数 81人 (R5.3.31時点)			

事業番号	48	(医療分)	事業費	24,086 千円
事業名	岡山大学地域医療人材育成講座事業			
対象区域	県全体		実施主体	岡山大学
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の事業に積極的に取り組む。 (1) 地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成 (2) 県内の医師確保と地域医療のレベル向上に関する支援 (3) シミュレーショントレーニングによる地域での診療能力・救急対応能力の向上 (4) 地域医療マインドを育む卒前教育（地域医療体験実習）の実施 等			
アウトプット指標	<当初目標値> 地域医療教育を受ける地域枠学生数 25人 <達成値> 地域医療教育を受ける地域枠学生数 26人			
アウトカム指標	<当初目標値> 高梁・新見圏域の医師数 85人(R2) → 88.7人(R6) 真庭圏域の医師数 77人(R2) → 78.3人(R6) <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 高梁・新見圏域の医師数 78人 (R5.3.31時点) 真庭地域の医師数 81人 (R5.3.31時点)			

事業番号	49	(医療分)	事業費	1,126 千円
事業名	地域の医師との協働による救急医療等の対応向上事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> 研修会参加者数：400人 研修会開催回数：7回 <p>&lt;達成値&gt;</p> 研修会参加者数：502人 (R6) 研修会開催回数：6回 (R6)			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> 小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口10万対）の維持 （R2：240人 → R6：240人） <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> 小児科標榜病院数 R5：49 小児科標榜診療所数 R5：330			

事業番号	50	(医療分)	事業費	1,746 千円
事業名	がん検診等医療従事者研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	がん検診の知識・技術等の習得・向上を図るために、がん検診の医療従事者向けの研修会を開催する。			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> 研修会開催日数:9回 研修受講者数：900人 <p>&lt;達成値&gt;</p> 研修会開催日数:23回 研修受講者数：784人			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> 県の基準を満たす精密検診機関数の維持（研修会の受講が要件となっている） （乳がん）R5年度:20施設 → R6年度:22施設 （肺がん）R5年度:39施設 → R6年度:39施設 <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> 指標：R6年度末 （乳がん）22施設 （肺がん）39施設			

事業番号	51	(医療分)	事業費	4,492 千円
事業名	結核医療相談・技術支援センター事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等からの相談に対し、迅速かつきめ細かく指導や助言を行うことで、地域の結核医療水準の向上を図るとともに、県内医療機関等を対象にした研修会の開催等により結核に関する最新情報や技術等を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>結核医療相談・技術支援センター相談件数 150件</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>結核医療相談・技術支援センター相談件数 180件（令和6年度）</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結核罹患率（人口10万人対） 7.9（令和4年）→7.5以下（令和6年）</li> <li>・結核の診断の遅れの割合 24.6%（令和4年）→10%以下（令和6年）</li> <li>・全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率 96.6%（令和4年）→98%以上（令和6年）</li> <li>・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合 91.5%（令和4年）→98%以上（令和6年）</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結核罹患率（人口10万人対） 7.4（令和5年）</li> <li>・結核の診断の遅れの割合 20.0%（令和5年）</li> <li>・全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率 97.9%（令和5年）</li> <li>・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合 98.0%（令和5年）</li> </ul>			

事業番号	52	(医療分)	事業費	520 千円
事業名	看護師特定行為研修修了者養成促進事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>・特定行為研修について制度の普及及び研修修了者の養成を促進するため、看護職員や病院管理者を対象とする研修会等を実施する。</p> <p>①特定行為研修制度を活用している看護管理者からの自施設での取組についての講演</p> <p>②県内特定行為修了者のフォローアップ研修会・情報交換・交流会の開催</p> <p>③特定行為研修修了者が、地域で活躍している取組についての講演 (地域包括ケアシステム構築に向けた特定行為研修制度の活用等)</p> <p>④指定研修機関について</p> <p>・制度の普及をより推進するため、県内の修了者の活躍や取り組みをまとめた事例集を作成し周知を行う。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会・交流会開催回数 1回以上</li> <li>・研修会・交流会参加者数 (R5:開催1回 参加者26人) の増加</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>研修会開催回数 1回 (参加者23人)</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>看護師特定行為研修修了者数 (R5.11末100人 (岡山県病院看護職員調査)) の増加</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>看護師特定行為研修修了者数 (令和6年11月末時点) 129人 (岡山県病院看護職員調査)</p>			

事業番号	53	(医療分)	事業費	144 千円
事業名	小児医療対策推進事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>小児救急を含む小児医療体制に係る分析、保健医療計画に係る進捗状況の把握等、小児医療に係る今後の課題について協議検討する組織として、岡山県小児医療対策協議会を設置し、継続的な小児医療体制の整備を図る。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>岡山県小児医療対策協議会開催回数：2回</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>岡山県小児医療対策協議会開催回数 R6年度：2回</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>小児科医師偏在指標の維持(人口10万人対)(R2:124.3 → R6:124.3)</p> <p>小児救急医療整備済医療圏の維持(R5:80% → R6:80%)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>小児救急医療整備済医療圏の維持 R6年度：80%</p> <p>小児科医師偏在指標 (人口10万人対)：124.3 (R6.1月)</p>			

事業番号	54	(医療分)	事業費	1,350 千円
事業名	がん患者を対象とした地域歯科保健医療の実態調査および基盤整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>(1) 口腔支持療法を目的としたがん患者の受入状況の実態調査を行う。</p> <p>(2) がん患者の口腔支持療法について、受入可能な歯科診療所のリストを作成し、冊子体及びホームページで公開する。</p> <p>(3) 各医療圏における地域の実情にあわせ、がん口腔支持療法に関する研修を行うことで、受入可能な歯科診療所の数と質の向上を図る。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>研修受講者数：90人 (30×3回)</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>研修受講者数：126人</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>がん患者の受入可能な歯科診療所数の増加</p> <p>R5年度 61カ所 (岡山県がん診療連携登録歯科医名簿より算出)</p> <p>→ R6年度 70カ所 (令和6年度がん患者を対象とした地域歯科保健医療の実態調査および基盤整備事業ホームページの公開リストにより算出)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>88カ所</p>			

事業番号	55	(医療分)	事業費	650 千円
事業名	子ども虐待への対応が可能な医師の養成事業			
対象区域	県全体		実施主体	岡山県児童虐待協議会
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>小児科医や精神科医等を対象に、子ども虐待の診察及び対応に必要とされる知識やスキルを習得するための研修会等を開催することにより、地域において、適切な子ども虐待の診察及び対応の可能な医師を養成する。</p> <p>①専門医会への調査による医師の虐待対応上の課題抽出</p> <p>②子ども虐待対応の専門家による講演会・研修会等の開催</p> <p>③医療機関を対象に虐待対応プログラム (BEAMS研修会) を開催</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>医療機関から児童相談所への虐待相談件数の増加</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>医療機関から児童相談所への虐待相談件数の増加</p> <p>令和5年度 77件</p> <p>令和6年度 84件 (速報値)</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>県内の小児科医数の維持</p> <p>334人 (R5.3.31) → 334人 (R7.3.31)</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>県内の小児科医数の維持</p> <p>312人 (R4医師・歯科医師・薬剤師統計)</p>			



事業番号	56	(医療分)	事業費	5,000 千円
事業名	新興感染症に対する医療提供体制支援事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	(1)関係団体との協議会の設置及び開催 (2)介護施設(嘱託医)への講習会の開催 (3)感染症関連の講習会の開催 (4)情報共有ツールの選定、運用の検討 (5)医師、看護師等の人材確保、派遣体制の検討 (6)患者受け入れ病院と後方支援医療機関等とのマッチング体制の検討			
アウトプット指標	<当初目標値> 協議会の設置及び開催 2回以上 感染症関連の講習会の開催 3回以上 <達成値> 協議会設置、協議会開催 2回 感染症関連の講習会の開催 5回(施設実地講習3回、集合・オンライン講習2回)			
アウトカム指標	<当初目標値> 講習会等の実施等によりゾーニング等初期対応が可能となった施設 3施設以上 <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 実地講習会によりゾーニング等初期対応が可能となった施設 3施設			

事業番号	57	(医療分)	事業費	172 千円
事業名	岡山県内の病院施設等で勤務する看護補助者の育成事業			
対象区域	県全体		実施主体	川崎医科大学付属病院
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	地域で働く看護補助者育成のため研修事業を実施する。 (1)「看護補助者育成コース」の研修プログラムを作成 (2)認定看護師等による講義、演習を行い、業務に必要な最新の知識・技術を学習する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修参加人数 10名 <達成値> 研修参加人数 7名			
アウトカム指標	<当初目標値> 参加した研修生の8割が、研修修了後半年以内に県内の医療機関に就職 <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 所属のある看護補助者が参加し、研修受講後も医療機関へ定着した。			

事業番号	58	(医療分)	事業費	3,981 千円
事業名	感染管理・疫学専門家養成研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	新興感染症などの未知のウイルスに対する対応方法を学ぶ研修カリキュラムを策定したうえで、感染管理や疫学の専門家又は専門家を目指す医療従事者を対象として研修を実施する。(座学研修及び現場研修を各1回以上開催)			
アウトプット指標	<当初目標値> 専門研修の受講者数：25名 <達成値> 専門研修の受講者数：48名			
アウトカム指標	<当初目標値> 岡山県クラスター対策班(OCIT) 専門家登録者数 R4年度：40名 → R6年度：45名 <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 R6年度：83名			

事業番号	59	(医療分)	事業費	4,370 千円
事業名	看護職員の資質向上支援事業			
対象区域	県全体		実施主体	医療機関等
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	看護職員の資質向上を図るため、医療機関等の取組を支援する。 (1)看護師の特定行為研修機関派遣支援事業(受講料、代替人件費) (2)認定・専門看護師教育機関派遣支援事業(受講料、代替人件費) (3)専任教員養成講習会派遣支援事業(受講料)			
アウトプット指標	<当初目標値> (1)看護師の特定行為研修機関派遣支援事業 受講料助成10人、代替職員人件費4人 (2)認定、専門看護師教育機関派遣支援事業 受講料助成 5人、代替職員人件費3人 (3)専任教員養成講習会派遣支援事業 受講料助成 2人 <達成値> (1)看護師の特定行為研修機関派遣支援事業 受講料助成9人、代替職員人件費2人 (2)認定、専門看護師教育機関派遣支援事業 受講料助成 8人、代替職員人件費0人 (3)専任教員養成講習会派遣支援事業 受講料助成 1人			
アウトカム指標	<当初目標値> 専門性の高い看護師数 R5年11月末:411人 (R5年度岡山県病院看護職員調査報告による) 特定行為研修修了者数 100人 認定、専門看護師者数 311人 ⇒R6年度:507人 <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 専門性の高い看護師数 R6年11月末:445人 (R6年度岡山県病院看護職員調査報告による) 特定行為研修修了者数 129人 認定、専門看護師者数 316人			

事業番号	60	(医療分)	事業費	3,387 千円
事業名	中山間地域における看護職員確保推進の体制整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>(1)看護職員確保推進実務者（サポートチーム）企画による高校生等への出前看護職体験学習・相談会、看護学生と地域の看護職との交流会等の開催</p> <p>(2)事業の調整役（コーディネーター）による事業の調整・推進、マネジメントの実施</p> <p>(3)専門性の高い看護師を増やすための相談支援</p> <p>(4)中山間地域に専門性の高い看護職の配置・活用を推進するための医師等と協働による好事例集の作成、活動の普及啓発</p> <p>(5)へき地医療拠点病院等の専門性の高い看護職が活動を展開できるよう支援、調整</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>好事例集の作成 普及啓発 サポートチーム会議の開催 2回、 看護学生と地域の看護職との交流会等の開催 1回 高校生等への出前看護職体験学習、相談会等の開催 1回</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>好事例集の作成、普及啓発 サポートチーム会議の開催 1回、 看護学生と地域の看護職との交流会等の開催 1回 高校生等への出前看護職体験学習、相談会等について協議 1回</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>3 医療圏域における専門性の高い看護職の増加 32名 （専門看護師、認定看護師、特定認定看護師数は日本看護協会、特定行為研修修了者数は令和5年度岡山県病院看護職員調査）</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>3 医療圏域における専門性の高い看護職 25名</p>			

事業番号	61	(医療分)	事業費	1,156 千円
事業名	高齢者施設の看護職のための感染症対策リーダー育成事業			
対象区域	県全体		実施主体	県看護協会
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>・高齢者施設の感染症対策リーダーを育成するため、高齢者施設等の看護職員を対象に、感染管理・予防に関する研修会を開催する。</p> <p>・研修受講者等のフォローアップ交流会を開催する。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>研修会の開催 6回</p> <p>交流会の開催 1回</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>研修会 6回</p> <p>フォローアップ交流会 1回</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>研修受講による感染対策リーダーの人数</p> <p>R6年度 60人</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>研修受講による感染対策リーダー</p> <p>R6年度 77人</p>			

事業番号	62	(医療分)	事業費	0 千円
事業名	医療DX推進のためのPHR普及・利活用モデル実証事業			
対象区域	県全体		実施主体	医療機関
事業期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>(1) PHRの普及・利活用を希望する医療機関を調査し、モデル施設として設定する。</p> <p>(2) 当該施設に相談員（コーディネーター）を配置し、PHRの普及・利活用のため、患者・職員等に対する研修や相談対応等の実証事業を実施する。</p> <p>(3) 実証期間終了後、PHR普及率やPHR利活用に伴う効果等の実績を取りまとめ、県内医療機関に広く周知することで、全県的なPHR普及・利活用を促進する。</p>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>(1) モデル施設として、相談員を配置した医療機関数（1名×8医療機関）</p> <p>(2) 相談員によるPHR講習会（仮称）の開催数（各医療機関 年2回）</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>モデル施設として、相談員を配置した医療機関数 0施設</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>モデル施設におけるPHR利用患者数の増加（外来患者数の5%）</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標</p> <p>事業を実施しなかった。</p>			

事業番号	63	(医療分)	事業費	5,334 千円
事業名	高齢者施設における急変時等相談対応窓口事業			
対象区域	県全体		実施主体	県医師会
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急変時の対応実績によるノウハウを持ち、24時間体制での運用が可能な機関の協力を得て、相談窓口事業を実施する。</li> <li>・協力機関にて24時間体制で電話相談を受け付ける。</li> </ul>			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急搬送人員における高齢者施設からの搬送割合：5%（例年 約10%）</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>令和6年度の指標を得られるのは、令和7年12月頃。</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者施設からの救急搬送減少により、地域における搬送困難事例の解消を促す。 （搬送困難事例 R5：2,935件 → R6：2,788件 △5%）</li> <li>・不要な救急搬送を抑えることにより、地域の救急医療ひっ迫を減らす。 （救急搬送人員 R5：90,720件 → R6：86,184件 △5%）</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 電話相談窓口（24時間365日体制）への相談件数：46件</p>			

事業番号	64	(医療分)	事業費	0 千円
事業名	特定地域看護職員確保支援事業			
対象区域	高梁・新見、真庭、津山・英田区域		実施主体	医療機関
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	新たに就業する看護職員に対して医療機関等が就職準備金を支給する場合に経費の一部を補助する。			
アウトプット指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>就職準備金支給者数 4人(R6年度)</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>就職準備金支給者数 0人(R6年度)</p>			
アウトカム指標	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>病院の求人に対する看護職員の確保状況の改善（特定地域（3圏域）平均） R4年度:87.0%（R5年度岡山県病院看護職員調査報告書による） ⇒R6年度:90.0%</p> <p>&lt;達成値&gt; ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 令和5年度病院の求人に対する看護職員の確保状況の改善（特定地域（3圏域））平均 94.8% （R6年度岡山県病院看護職員調査報告書による）</p>			

事業番号	65	(医療分)	事業費	85,548 千円
事業名	食事療養提供体制確保事業			
対象区域	県全体		実施主体	医療機関
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所への支援数 275施設 <達成値> 食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所への支援数 217施設			
アウトカム指標	<当初目標値> 県内医療機関の管理栄養士数の維持 683人(令和4年度) → 683人(令和6年度) <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 【第9次保健医療計画】(R6.4月) 医療機関: 栄養士数 918 うち管理栄養士数 683 ※データはR4年度衛生行政報告例によるもの			

事業区分：6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業番号	66	(医療分)	事業費	24,609 千円
事業名	医療勤務環境改善体制整備・医師派遣等推進事業			
対象区域	県全体		実施主体	医療機関
事業期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	長時間労働医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関の医師の時間外・休日労働時間を短縮すること及び地域医療提供体制を確保するため、大学病院等が行う医師派遣に係る取組を支援する。 また、臨床研修医や専攻医の教育に基幹的な役割を果たす医療機関が、当該教育・研修の質を確保する観点から一体的かつ効果的に行う勤務環境改善に資する取組について、ICT導入等に係る経費を補助する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 長時間労働医師の休日・時間外労働時間短縮のための医師派遣数 10人 <達成値> 長時間労働医師の休日・時間外労働時間短縮のための医師派遣数 21人			
アウトカム指標	<当初目標値> 医師派遣を受けた医療機関における医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医師数の増加 <達成値> ※達成値が確認できなかった場合は代替指標 派遣受入機関の事業終了時における超過勤務時間80時間超えの人数 20名			